

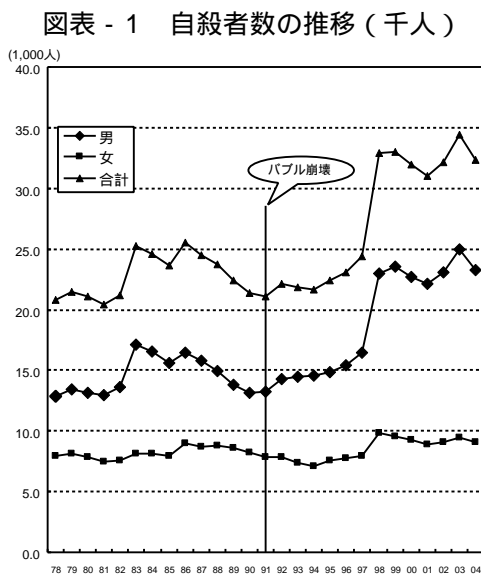
職業で見るわが国の自殺

- 世界最高水準の自殺率の構造を探る 2 -

社会研究部門 天野 馨南子
amano@nli-research.co.jp

1. 1998年の自殺者急増の背景

2005年8月の当レポートにおいて、わが国が世界最高水準の高自殺率国であることを紹介し、1998年に自殺者が急増したこと、ならびにその後、自殺者数が一向に減少傾向に転じないことを紹介した。今回はこの98年自殺者急増、その後の自殺率高水準推移の背景に迫るため、自殺者の属性について分析を行うこととした。



(資料) 警察庁「平成16年中における自殺の概要資料」より作成

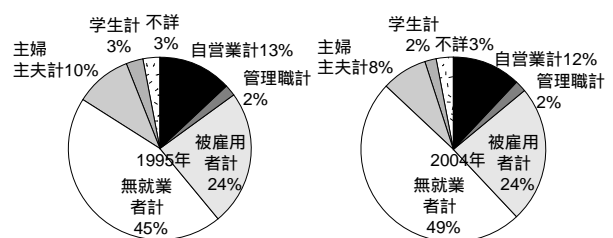
98年、わが国の自殺者数は対前年34.7%と大幅に増加した(図表 - 1)。実数で見ると24,391

人から32,863人へ、およそ8,000人の増加である。この背景を探るため、警察庁が毎年公表する自殺概要プレス資料過去10年分を分析した。その結果、職業別自殺者数を追うことにより、98年の自殺者増加、その後の自殺率高水準推移に関連すると考えられる興味深い結果が得られた。

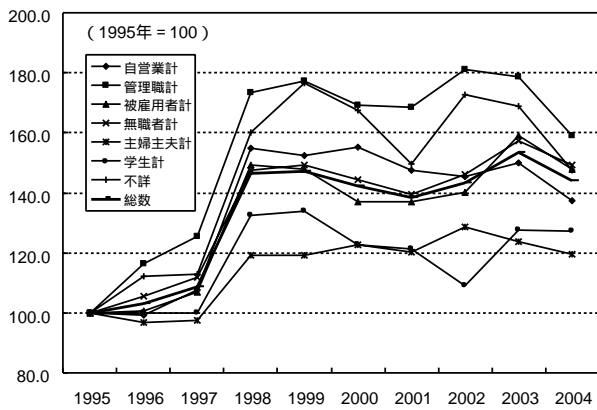
2. 職業別自殺者数の推移

自殺者のうち最も多いのは無就業者(無職者・失業者・ホームレス・未就学児童の合算)で、1995年では総自殺者の45%、2004年ではさらに増加して49%を占めている(図表 - 2)。また、98年の自殺者大幅増加時に期を同じくして、この無就業者の自殺も大きく増加(対前年31.7%増)している(図表 - 3)。無就業といっても、本人の意志による無就業と失業者のような社会情勢による非自発的な無就業がある。無就業者のうち「その他無就業者」については失

図表 - 2 自殺者の職業構成 (95年と04年)



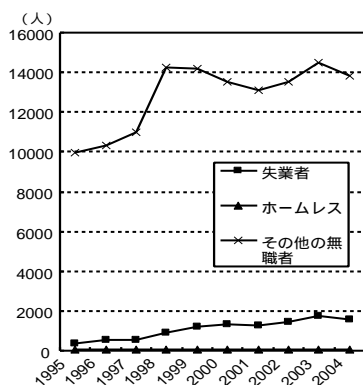
図表 - 3 自殺者数の職業別推移 (95年 = 100)



(資料) 警察庁「自殺の概要資料」95年 - 04年より作成

業を契機に無就業となったのか否か本人の就業意志は不明であるとしても、「失業者」の数がこの10年間右上がりに伸び続けており、これは注目に値する(図表 - 4)。10年前は無就業者のうち369人に過ぎなかった失業者が、04年では1,551人にまで増加してきている。

図表 - 4 無就業者の自殺推移 (過去10年)

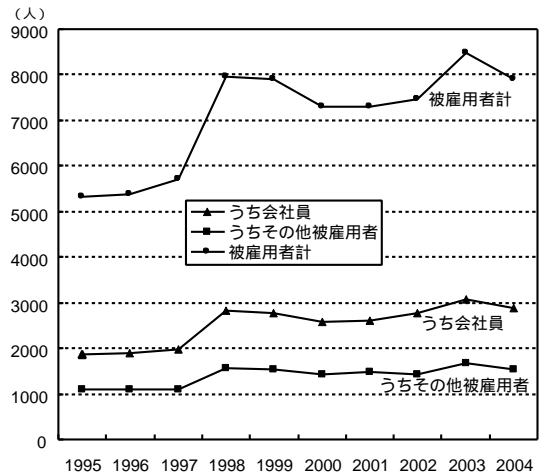


(資料) 警察庁「自殺の概要資料」95～04年より作成

無就業者の次に多いのは被雇用者の自殺であり、98年大幅増加をはさむ10年前と現在で変わらず24%を占めている(図表 - 2)。被雇用者も無就業者に同じく98年に大幅に増加(対前年39.7%増)しているが、そのうち一般社員の自殺が10年間を通して35%程度と高水準で推移している点が注目される(図表 - 5)。98年に急増した自殺者は、以上の無就業者・被雇用者のほかに、数は多くないものの自営業者(対前年43.8%増)、管理職のうち特に会社・団体の役

員(同50.8%増)である。一方、学生や主婦・主夫、不詳者や、同じ管理職でも議員や会社・団体以外の役員の自殺者数はこの10年間であまり変化していない(図表 - 3)

図表 - 5 被雇用者の自殺推移 (過去10年)



3. 仕事をもたらす自殺

前回2005年8月のレポートでは、メインとなる自殺者が中年男性(特に50代)であり、その半数以上が経済問題を理由に自殺していることを紹介した。今回さらに、98年を契機とする自殺者増加・高自殺率水準の維持が、無就業者・被雇用者(特に一般社員)・自営業者・一般企業の役員によって主に引き起こされていることを紹介した。

この10年、学生や主婦、ホームレス、といった「仕事の責任」を負わない者の自殺者数はほとんど変わらず、一方で、会社員や自営業者、失業者など仕事に関わってきた者の自殺数は急増を遂げている。

以上の結果から、現在わが国で働く労働者の中に、死に至る過酷な悩みを抱える者が増えているのではないかと考えることができるのではないだろうか。毎年8,000人にのぼる被雇用者の自殺等を重く受け止め、単なる失業対策にとどまることのない労働政策を期待したい。